

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年2月24日

**【事業年度】** 第59期(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

**【会社名】** 大阪有機化学工業株式会社

**【英訳名】** OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鎮目泰昌

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区安土町1丁目7番20号

**【電話番号】** 大阪(06)6264 - 5071(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 今井田 剛

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区安土町1丁目7番20号

**【電話番号】** 大阪(06)6264 - 5071(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 今井田 剛

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第55期 平成13年11月	第56期 平成14年11月	第57期 平成15年11月	第58期 平成16年11月	第59期 平成17年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,013,802	18,215,603	19,504,054	22,035,803	23,633,535
経常利益 (千円)	716,189	847,546	1,410,913	2,133,727	1,952,558
当期純利益 (千円)	140,168	271,936	707,729	1,113,080	1,186,494
純資産額 (千円)	13,395,917	13,454,579	14,115,315	15,167,261	16,541,905
総資産額 (千円)	19,417,000	19,445,024	20,234,896	22,959,580	23,705,748
1株当たり純資産額 (円)	1,340.66	1,357.09	1,463.63	1,574.82	858.72
1株当たり当期純利益 (円)	14.02	27.25	71.33	114.47	60.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.0	69.2	69.8	66.1	69.8
自己資本利益率 (%)	1.04	2.03	5.13	7.60	7.48
株価収益率 (倍)	29.23	15.05	10.79	13.42	17.65
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,044,227	1,974,981	1,828,855	2,556,663	1,757,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,065	1,375,262	1,489,045	1,433,354	2,438,578
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,523,521	115,219	792,010	375,876	11,962
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	181,232	665,732	213,532	960,964	268,119
従業員数 (名)	346	347	353	371	397
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,836,187	15,875,988	17,108,954	19,376,296	20,357,976
経常利益 (千円)	646,768	762,595	1,320,128	2,034,025	1,869,884
当期純利益 (千円)	125,694	241,323	675,723	1,106,790	1,155,709
資本金 (千円)	2,488,544	2,488,544	2,488,544	2,488,544	2,488,544
発行済株式総数 (株)	9,993,519	9,993,519	9,993,519	9,993,519	19,987,038
純資産額 (千円)	13,169,276	13,201,974	13,828,962	14,874,883	16,214,873
総資産額 (千円)	18,114,526	17,726,245	18,501,234	21,146,733	21,288,165
1株当たり純資産額 (円)	1,317.98	1,331.61	1,434.15	1,544.75	841.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	15.00 (6.00)	20.00 (7.50)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.58	24.19	68.29	114.12	59.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.7	74.5	74.7	70.3	76.2
自己資本利益率 (%)	0.95	1.83	5.00	7.71	7.43
株価収益率 (倍)	32.59	16.95	11.27	13.46	18.07
配当性向 (%)	95.4	49.6	21.6	17.5	20.2
従業員数 (名)	320	319	323	342	366

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第57期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 平成17年1月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成16年11月末時点の時価は権利落ち後の株価となっております。そのため、平成16年11月期株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

## 2 【沿革】

- 昭和21年12月 「カナダバルサム」「ツェーデル油」の製造販売のため、大阪市東成区に大阪有機化学工業株式会社を設立。
- 昭和22年3月 「有機溶剤」「試薬」の製造販売を開始。
- 昭和26年11月 関東方面の販売強化のため、東京都江東区に東京出張所を開設。
- 昭和28年12月 試薬精製品から石油化学品への転換が進み、「アクリル酸」の製造を開始。
- 昭和30年9月 製造規模の拡大に伴い、大阪市城東区に関目工場を設置。
- 昭和33年7月 本社を関目工場に移し、関目工場を本社に統合する。
- 昭和36年7月 生産規模の拡大に伴い、大阪府柏原市に本社および工場を移転。
- 昭和36年10月 販売活動の充実を図るため、大阪市東区(現・中央区)に大阪営業所を設置。
- 昭和43年10月 東日本地域の流通体制強化のため、千葉県八千代市に八千代事業所を設置。
- 昭和44年4月 神港有機化学工業株式会社(現・連結子会社)を設立し、「酢酸エステル類」の一部製造を移管。
- 昭和56年6月 生産規模の拡大に伴い、石川県松任市(現・白山市)に松任工場(現・金沢工場)を設置。
- 昭和59年6月 本社を大阪市東区(現・中央区)に移転し、大阪営業所を統合する。
- 昭和62年7月 株式会社大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和63年12月 関連会社のサンユーケミカル株式会社を共同出資により設立し、「メタクリル酸エステル」を製造。
- 平成9年6月 松任工場(現・金沢工場)ISO9002認証取得。
- 平成11年3月 事業拡大のため、山形県飽海郡遊佐町に工場用地取得。
- 平成12年7月 山形県飽海郡遊佐町に酒田工場を建設、本格稼働を開始。
- 平成13年1月 柏原工場(現・大阪工場)ISO9002認証取得。
- 平成15年11月 本社・開発部・研究部・酒田工場に対象部署を拡大してISO9001認証取得。
- 平成16年12月 東京支店を東京オフィスに名称変更。
- 平成17年2月 柏原工場を大阪工場、松任工場を金沢工場に名称変更。
- 平成17年11月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

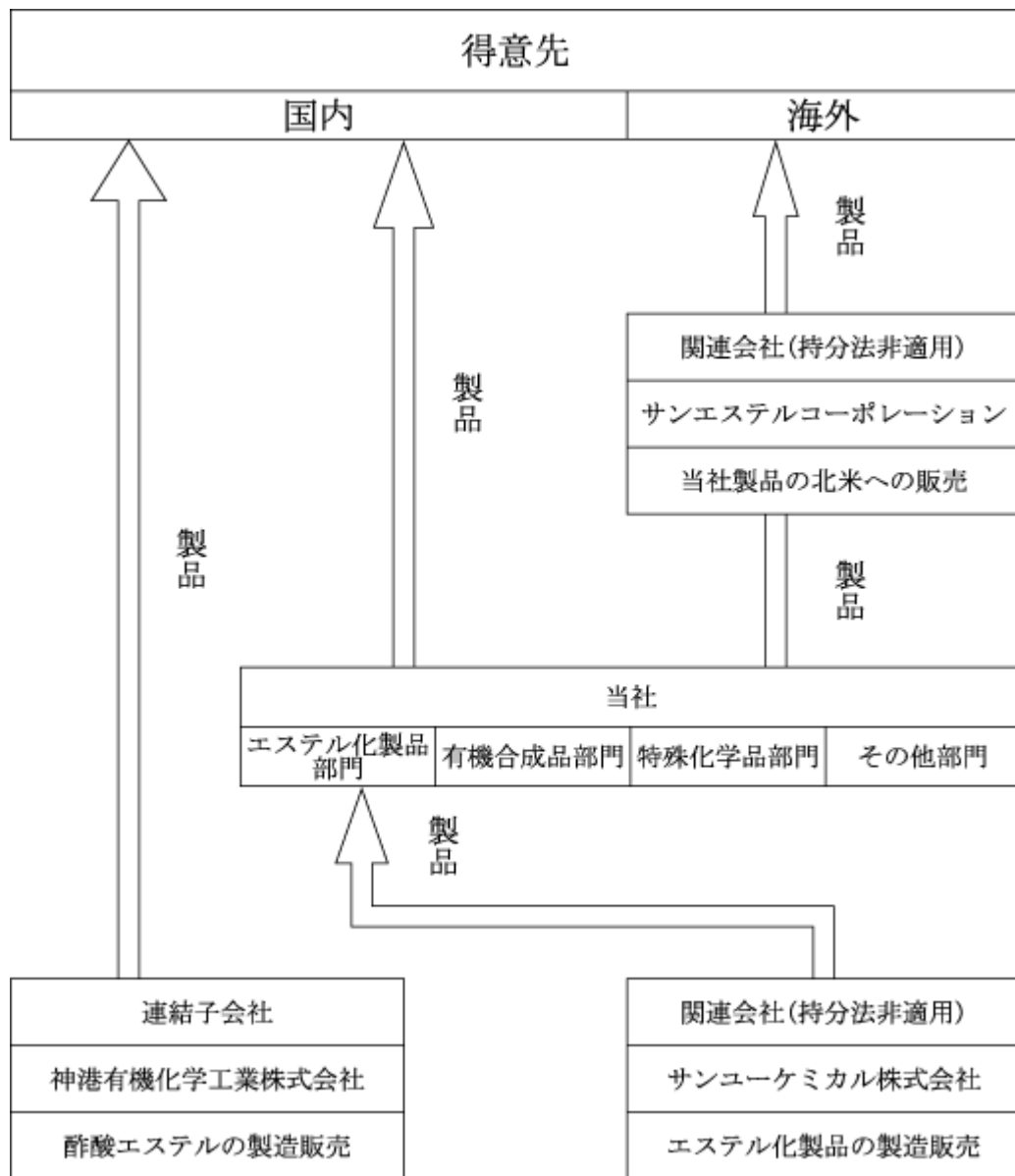
### 3 【事業の内容】

当社は各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等を製造・販売しております。

連結子会社の神港有機化学工業株式会社は各種エステル化製品のうち主として酢酸エステル類を製造・販売しております。

また、関連会社2社（持分法非適用）があり、サンユーケミカル株式会社はメタクリル酸エステルを製造・販売しており、サンエステルコーポレーションは北米へ当社製品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神港有機化学 工業株式会社 (注)	神戸市東灘区	55,000	化学品の製造販売	73.6	

(注) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 3,275,559千円 (2) 経常利益 86,724千円 (3) 当期純利益 47,311千円  
(4) 純資産額 728,482千円 (5) 総資産額 2,626,932千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	397
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 事業部門別の従業員の状況につきましては、各事業部門にまたがって従事する人員が多いため事業区分別による従業員数の把握は困難であり記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366	37.4	13.8	5,827,464

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び子会社の労働組合は昭和36年に結成され、子会社を含めた組合員数は311名であり、上部団体には属しておらず、労使関係は円満な関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、堅調な設備投資、個人投資を背景に、特に年後半には対米ドル為替が円高から円安基調となり輸出が好調に転ずるなど、踊り場景気を脱する局面で推移しました。

しかしながら、化学工業界におきましては、原油・ナフサ価格が高騰を続け、需給バランスの悪化と共に原燃料価格の値上げが断続的に実施されたため、企業収益を圧迫しかねない不安定な事業環境となりました。

このような情勢の下で、当社及び子会社におきましては、販売価格の引き上げ、エステル化製品の合理化、効率化に努めるとともに、液晶を始めとした電子材料分野向け特殊化学品の販売強化に尽力してまいりました。

酒田工場におきましては、建設中でありました第三プラントが平成17年3月に稼動を開始し、順調な操業を継続しました。また、金沢工場におきましては、増設したエステル化製品プラントの効率的、且つ安全操業に取り組みました。また、酒田工場及び金沢工場におきまして、環境マネジメントシステム（ISO14000シリーズ）の認証取得に向け活動を開始致しました。子会社におきましては、電子材料関連製品が好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高236億3千3百万円（対前年同期比7.3%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は19億9百万円（対前年同期比11.5%減）、経常利益は19億5千2百万円（対前年同期比8.5%減）、当期純利益は11億8千6百万円（対前年同期比6.6%増）の成績となりました。

当連結会計年度の部門別の状況は、次の通りであります。

エステル化製品部門におきましては、金沢工場にてエステル交換反応設備及び特殊アクリルエステル設備の集中的、且つ効率的稼動に注力し、生産、販売の強化に努めました。

自動車、建築材料等の塗料業界向けを主とするメタクリルエステルにつきましては好調に推移しました。アクリルエステルにおきましては、一部原材料の需給バランスのずれから全体ではやや低調な中でも情報機材向けを中心とした特殊アクリルモノマーが好調に推移しました結果、売上高は120億円（対前年同期比4.2%増）となりました。

有機合成品部門におきましては、ポリアセタール樹脂に使用されるジオキソランが前年同期比103%とほぼ横ばい、更に粘接着剤向けのアクリル酸モノマーも前年同期比104%となりましたが、部門全体での売上高は12億7千2百万円（対前年同期比1.4%減）となりました。

特殊化学品部門におきましては、電子材料グループでは液晶を中心とする表示材料が好調で前年同期比107%、その他ファイングループでは繊維用撥材原料が引き続き増販となり前年同期比122%と好調に推移しました。化粧品ポリマーグループは前年同期比101%、医薬中間体も前年同期比104%と堅調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は99億5千3百万円（対前年同期比12.9%増）となりました。

その他の部門は、試薬等で売上高4億7百万円（対前年同期比1.2%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した17億5千7百万円から、投資活動に24億3千8百万円投資し、財務活動において1千1百万円の支出となった結果、6億9千2百万円減少し、当連結会計年度末残高は2億6千8百万円(前年同期比72.1%減)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益の20億4千万円と、非資金損益項目である減価償却費15億8千2百万円等に、法人税等の支払11億6千万円等により、17億5千7百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により投資した資金は、設備投資による有形固定資産の取得29億4千1百万円、投資有価証券の売却による収入5億1千8百万円等があった結果、24億3千8百万円(前年同期比70.1%増)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、社債の発行による収入5億8千1百万円、短期借入金の純減少額1億8千1百万円及び配当金の支払額2億1千6百万円等により、1千1百万円(前年同期比96.8%減)となりました。

## 当企業集団のCF指標のトレンド

	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
自己資本比率(%)	69.0	69.2	69.8	66.1	69.8
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	20.9	36.7	64.4	87.4
債務償還年数(年)	1.12	1.18	0.97	0.64	1.06
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	41.4	46.5	48.4	88.2	73.0



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社及び子会社は原則として見込生産を行っております。また、生産実績につきましても当社及び子会社の製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様が一樣でなく、通常取引の単位が大幅に異なるものが混在するため、金額及び数量表示は妥当性を欠くので記載を省略いたします。

### (2) 販売実績

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
エステル化製品	12,000,373	+ 4.2
有機合成品	1,272,578	1.4
特殊化学品	9,953,322	+ 12.9
その他	407,262	1.2
合計	23,633,535	+ 7.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社島田商会	7,382,297	33.5	7,710,799	32.6

## 3 【対処すべき課題】

高度の研究開発力を活かした高付加価値製品拡大のために、当社の大阪、金沢、酒田の三工場と子会社の本社工場における供給体制の強化を図るとともに、当社及び子会社が培ってきたフレキシブルな工場稼働体制及び営業・研究開発の連動による市場へのスピードある対応を通じ経営資源の有効活用を図り、収益力強化に努める所存であります。

このような情勢のもと、次の3項目を重点課題として取り組んでおります。

### (1) 選択と集中の推進

長年培ってきた事業性、将来性のある商品群については経営資源を集中して事業拡大を推進すると同時に成長分野の深耕及び裾野の拡大を進めます。

### (2) 顧客志向の重視

顧客志向のマネジメント推進を軸に、きめ細かい営業活動、独自性の高い研究開発、柔軟な生産活動及び品質向上に努め、顧客満足度の向上を進めます。

### (3) 業務改善の推進

全社的な活動を通じて従業員の意欲、能力の向上に努め、仕事の生産性・効率性を高め業務改善を推進します。

当社及び子会社はこれら重点課題を含め目標達成に向けて全社一丸となって邁進し、業績向上に努める方針であります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 業績変動要因について

当社及び子会社の当連結会計年度の売上高の42.1%を占める特殊化学品製品は、電子材料分野、化粧品ポリマー分野、医薬中間体分野、及び有機ファインケミカル分野の4つのグループに分類されます。当該部門の当連結会計年度の売上高は前年同期比12.9%増と前連結会計年度に引き続き拡大しており、電子材料分野は液晶パネルやLSIレジスト等の原材料、医薬中間体分野は医薬品の中間体原料そして、有機ファインケミカル分野においては繊維用撥剤原料などの販売が拡大しているためであります。そのため、当社及び子会社の業績は液晶市場、LSI市場、医薬品市場及び繊維市場の動向に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 原料である石油価格の動向が業績に与える影響について

当社及び子会社の取り扱う製品の主原料は、アクリル酸及び各種アルコールであり、これらは石油・ナフサを主原料としたものであります。当社及び子会社は複数購買体制の確立により、原料の安定調達体制は確保しておりますが、中東情勢の悪化等の要因により石油価格及びナフサ価格が上昇した場合には、原料購入価格が上昇し、製品価格への連動対応は行っているものの当社及び子会社の業績に悪影響を受ける可能性があります。

##### (3) 法的規制について

当社及び子会社が生産する製品は国の環境規制や客先基準に基づき環境負荷物質の使用制限に対応しております。例えば原料として、PRTR対象物質であるトルエンやキシレン等の各種溶剤が使用されておりますが、今後において国の環境関連法規の強化やそれに伴う客先からの要請により、当社及び子会社で使用している物質が環境負荷物質に認定された場合には、当該物質を使用している製品の製造方法の変更などを行う必要があり、当社及び子会社の業績が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 事故・災害に係るリスクについて

当社及び子会社の設備は消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従って、受け入れから出荷まで、原料、中間体ならびに製品等の取り扱いをしております。設備につきましては、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従った定期的な点検を行っており、また、安全装置、消火設備等の充実に努め、事故・火災等に対する十分な対策を講じておりますが、事故・火災等の被害を及ぼした場合、多額の損害の計上と共に当社及び子会社の社会的評価に重大な影響を受けることとなり、当社及び子会社の業績および財政状況に影響をあたえる可能性があります。

##### (5) 知的財産に係るリスクについて

当社及び子会社が保有する技術については特許権を取得することにより技術の保全を図っておりますが、特許権を取得したことにより他社から当社及び子会社の技術が解読される可能性があります。また、業界における技術の進歩は早いため、当社及び子会社の開発した技術が陳腐化する可能性があります。さらに、当社及び子会社の製品に使用されている技術の一部が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの知的財産権について問題が発生した場合には、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 研究開発投資について

当社及び子会社は、各種産業への中間原材料メーカーとして、顧客製品の品質の向上及び改善に寄与するため、当社及び子会社の基幹技術を更に発展させるべく研究開発に取り組んできました。特に電子材料分野の環境変化は著しく、変化する顧客ニーズ、業界技術の進歩に対応すべく継続的な研究開発を行う必要があります。当社及び子会社は技術的な優位性確保のため、業績の変動に関係なく一定水準の研究開発投資を行うことを経営方針としており、業績変動の状況によっては研究開発投資の実施により業績が悪化する可能性があります。

(7) 特定の取引先について

当社及び子会社は、一部のユーザーへの直接販売を除いて商社を通じ間接販売を行っております。そのうち当社の販売代理店であります株式会社島田商会に対する売上高比率は、当連結会計年度は、32.6%（前連結会計年度は33.5%）であります。今後、予期せぬ事象により、株式会社島田商会との取引が行えなくなった場合には営業活動・債権回収等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動におきましては、市場のニーズを取り込み商品化すべく開発部員を社外に動員するとともに、培われた既存技術と新たに開発された独自技術を融合させて、新製品の開発を強化しております。

当連結会計年度の研究開発費は9億円となり、売上高の3.8%を占めております。また研究開発要員の全従業員に占める割合は17.9%となっております。

主な研究開発の内容としましては、アクリルモノマーでは、次世代レジスト原料、新規光硬化性モノマーの開発ならびに生産プロセスの斬新な改良を行っております。またアクリルポリマーでは、液晶関連をメインにした電子材料分野や頭髮化粧品分野におきまして、当社の強みであるアクリルモノマーの合成・アクリル重合技術・精密有機合成の複合技術を生かして、顧客とフェースツーフェースで要求される特性にタイムリーに対応しております。そのため、評価機器の充実、クリーンルーム研究室の拡充や試作設備の強化などを重点的に進めております。医農薬中間体等の精密化学合成では、有機金属や酵素使用、選択酸化技術、超低温反応制御などの独自技術を生かして、顧客からの品質、価格などの要求に対応しております。これらの研究開発におきまして、開発の初期段階から顧客と共同研究し地道な研究開発活動を継続するとともに、新規に開発した製品の品質管理レベルをそのプロセスの中で高めております。

また今後とも特殊アクリル技術を生かして、さまざまな分野とりわけ電子材料分野におきまして、新たなニーズの掘り起こしを進めていく所存です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社及び子会社の連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積もりが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積もりには不確定性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当社及び子会社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産、負債及び資本の状況)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて7億4千6百万円(3.2%)増加し、237億5百万円となりました。

流動資産は、特殊化学品の売上増加により受取手形及び売掛金が5億1千2百万円増加したものの、設備未払金支払が増加したために現金及び預金が6億6千2百万円減少したことにより前年同期比1千5百万円(0.2%)減少し、102億9千7百万円となりました。

固定資産は、設備投資や土地の取得にともない7億6千1百万円(6.0%)増加し、134億7百万円となりました。なお、当連結会計年度は酒田工場の特殊化学品製造設備などの設備投資の実施、金沢工場隣接の工場用地、酒田工場の寮用地の取得をいたしました。

流動負債は、設備未払金の支払にともなう未払金の減少や、中間納付税額の増加にともなう未払法人税等の減少等により12億8百万円(20.0%)減少し、48億3千5百万円となりました。

固定負債は、社債の発行、繰延税金負債の発生等により5億6千7百万円(36.2%)増加し、21億3千6百万円となりました。

株主資本は、当期純利益が11億8千6百万円となったことなどによる利益剰余金の増加9億5千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億1千5百万円などにより、13億7千4百万円(9.1%)増加し、165億4千1百万円となりました。

有利子負債(短期借入金・長期借入金・社債)は、前連結会計年度に比べ2億2千4百万円増加し、18億6千8百万円となりましたものの、株主資本が増加したことにより、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は、前連結会計年度と変わらず0.11となりました。

この結果、株主資本比率は前連結会計年度の66.1%から69.8%へと3.7ポイントの増加となりました。なお、1株当たり株主資本は、平成17年1月20日付で行われた株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度より71円31銭増加し、858円72銭となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、エステル化製品及び特殊化学品の販売の増加により前年同期比15億9千7百万円(7.3%)増収の236億3千3百万円となりました。また、営業利益は、原燃料費等の増加により、前年同期比2億4千8百万円(11.5%)減益の19億9百万円となりました。

#### (営業外損益と経常利益)

営業外損益におきましては、受取配当金の増加及び社債発行費の減少等により前年同期比6千6百万円増の4千2百万円の増益となりましたものの、経常利益は、営業利益の減益が響き、前年同期比1億8千1百万円(8.5%)減益の19億5千2百万円となりました。

#### (特別損益)

特別損失として、固定資産除却損及び投資有価証券売却損等を4千3百万円計上しましたが、特別利益として、投資有価証券売却益を1億3千1百万円計上したことにより、特別損益は8千7百万円の利益となりました。

#### (当期純利益)

経常利益の19億5千2百万円に特別損益の8千7百万円の利益を加え、税金等調整前当期純利益は、20億4千万円となりました。ここから税金費用8億4千1百万円(法人税、住民税及び事業税7億7千1百万円と法人税等調整額の6千9百万円の合計額)及び少数株主損益の損1千2百万円を控除した当期純利益は、11億8千6百万円となり、前連結会計年度の11億1千3百万円より7千3百万円の増加となりました。この結果、1株当たり当期純利益は、60円95銭となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済、社債の償還及び利息の支払並びに配当金及び法人税の支払等に資金を充当しております。

##### 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金及び長期社債の発行により、必要とする資金を調達しております。

##### キャッシュ・フロー

1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

##### 社債、長期借入金及び短期借入金

当連結会計年度の有利子負債は、18億6千8百万円であります。このうち社債(一年以内償還予定の社債を含む)が14億2千万円を占め、金融機関からの長期借入金は2億6千6百万円、短期借入金は1億8千2百万円であります。

#### (5) 財政政策について

事業の「選択と集中」を軸に収益力の強化、設備投資の選択的実施による資金効率化によるフリー・キャッシュ・フローの拡大を目指すとともに、特殊化学品部門への戦略的研究開発の投資を行い更なる高収益性製品への拡大を図ってまいります。

資金調達活動につきましては、公募増資、金融機関借入、社債等により、より安定的で低コストの資金調達を目指してまいります。

これらの政策を進めることにより、株主への利益還元と財務体質の一層強化を図ってまいります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社および子会社は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社および子会社を取り巻く経営環境は、化学業界の原油・ナフサの高騰等による厳しい事業環境の中、今後も高度の研究開発力を活かした高付加価値製品拡大のため、供給体制の強化を図るとともに、当社および子会社が培ってきたフレキシブルな工場稼働体制及び営業・研究開発の連動による市場へのスピードある対応を通じ経営資源の有効活用を図り、収益力強化に引き続き努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社及び子会社は、成長が見込まれる特殊化学品分野を中心に、生産品の高付加価値化及び生産合理化のための、設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は21億8千5百万円であります。その主なものといたしましては、当社酒田工場における特殊化学品製造設備、子会社本社工場における連続蒸留設備等であります。

なお、重要な設備の除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業 区分等	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
大阪工場 (大阪府柏原市) (注)4	エステル化製品 有機合成品 特殊化学品 その他	生産設備 研究設備 その他設備	749,051	461,969	150,212 (27,615)	130,009	1,491,242	131
金沢工場 (石川県白山市) (注)4			1,802,232	2,170,502	879,341 (91,989)	37,084	4,889,160	149
酒田工場 (山形県飽海郡遊佐町)	特殊化学品	生産設備 その他設備	726,571	500,327	908,000 (122,265)	40,023	2,174,922	24
東京オフィス (東京都中央区)	販売業務	販売設備 その他設備	16,251	120	( )	5,656	22,028	26
八千代事業所 (千葉県八千代市)	配送業務	配送設備 その他設備	79,787	1,853	4,458 (2,310)	354	86,454	3
本社 (大阪市中央区)	本社業務 販売業務	販売設備 その他設備	2,070	429	( )	33,555	36,056	33

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

2 上記の他、主要なリース設備として、コンピュータ(44セット)、新交換システム(1セット)があります。リース期間は4～6年で年間リース料は105,249千円、リース契約残高は200,410千円であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 平成17年2月より、柏原工場から大阪工場、松任工場から金沢工場に名称を変更しております。なお、平成17年2月より、松任市は市町村合併により白山市になりました。

##### (2) 国内子会社

平成17年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 区分等	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
神港有機化学 工業株式会社	本社工場 (神戸市 東灘区)	エステル化製品 有機合成品 特殊化学品 その他 本社業務 販売業務	生産設備 研究設備 販売設備 その他設備	502,814	889,242	117,956 (9,670)	12,465	1,522,477	31

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

生産能力の増大、原価低減及び品質向上を図るため設備の増設及び改修を計画しております。

その計画の大要は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の 区分等	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 金沢工場 (注)2	石川県 白山市	エステル化製 品 有機合成品 特殊化学品 その他	生産設備	400,000	-	自己資金	平成 17年9月	平成 18年5月	能力の増強 は殆どあり ません。
当社 金沢工場 (注)2	石川県 白山市	エステル化製 品 有機合成品 特殊化学品 その他	生産設備	900,000	-	増資資金及 び自己資金	平成 17年12月	平成 18年6月	900 t /年
当社 金沢工場 (注)2	石川県 白山市	特殊化学品	生産設備	1,200,000	-	増資資金及 び自己資金	平成 18年4月	平成 18年11月	15 t /年
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	分析センター	研究設備	200,000	-	増資資金及 び自己資金	平成 17年10月	平成 18年3月	-
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	エステル化製 品 有機合成品 特殊化学品 その他	生産設備	150,000	-	自己資金	平成 17年10月	平成 18年3月	能力の増強 は殆どあり ません。
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	特殊化学品	生産設備	120,000	-	増資資金及 び自己資金	平成 17年10月	平成 18年6月	20 t /年
神港有機化学 工業株式会社 本社工場	神戸市 東灘区	エステル化製 品 有機合成品 特殊化学品 その他	生産設備	100,000	-	自己資金	平成 17年11月	平成 18年10月	能力の増強 は殆どあり ません。

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年2月より、松任工場から金沢工場に名称を変更しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

- (注) 1 平成18年2月24日定時株主総会におきまして定款を変更し、会社が発行する株式の総数を76,000,000株とすることが承認されました。
- 2 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,987,038	21,787,038	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	
計	19,987,038	21,787,038		

- (注) 1 平成17年11月21日に東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
- 2 平成18年1月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月8日付をもって、1,800,000株の公募による新株式発行を行っております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月20日	9,993,519	19,987,038		2,488,544		2,368,705

- (注) 1 平成16年10月18日開催の取締役会決議により、平成17年1月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。
- 2 平成18年1月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月8日付をもって、公募による新株式発行を行い、発行済株式総数が1,800,000株、資本金が829,800千円、資本準備金が826,812千円それぞれ増加しております。



## (4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	15	42	10	2	2,117	2,197	
所有株式数(単元)		29,123	563	22,848	40,471	4	106,798	199,807	6,338
所有株式数の割合(%)		14.58	0.28	11.44	20.25	0.00	53.45	100	

(注) 自己株式738,954株は、「個人その他」に7,389単元、「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。なお、自己株式738,954株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も738,954株であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウンツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	2,837	14.19
鎮目 泰昌	兵庫県芦屋市朝日ヶ丘町7番28号	1,766	8.83
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	805	4.02
大阪有機化学工業株式会社	大阪市中央区安土町1丁目7番20号	738	3.69
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1丁目6番41号	728	3.64
鎮目 歳子	兵庫県西宮市甲陽園山王町3番19号	709	3.55
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	700	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	606	3.03
谷川 由生子	大阪府茨木市美穂ヶ丘13番619号	592	2.96
島田 早智子	東京都目黒区駒場1丁目44番14A-804	538	2.69
計		10,022	50.14

(注) 1 株式会社UFJ銀行と株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

2 タワー投資顧問株式会社から、平成17年10月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成17年9月28日現在で2,666,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては事業年度末時点における実質所有株式の数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告者	タワー投資顧問株式会社代表取締役 谷村 哲夫
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株式数	2,666千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	13.34%

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成17年11月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成17年10月31日現在で1,059,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては事業年度末時点における実質所有株式の数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告者  
住所

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 畔柳 信雄  
東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

大量保有者	住所	保有株式数 (株) 3	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社 取締役社長 上原 治也	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	112,200	0.56
三菱UFJ投信株式会社 取締役社長 宮崎 晃一	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	142,400	0.71
株式会社ユーエフジェイ銀行 1 取締役頭取 沖原 隆宗	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	805,200	4.03 2
計		1,059,800	5.30

- 1 株式会社ユーエフジェイ銀行は、平成17年12月19日三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部より入手した期末報告(平成17年11月30日現在)におきましては株式会社UFJ銀行となっております。
- 2 株式会社ユーエフジェイ銀行の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、平成17年12月19日三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部より入手した期末報告(平成17年11月30日現在)におきましては4.02%となっております。
- 3 保有株式数につきましての平成17年12月19日三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部より入手した期末報告(平成17年11月30日現在)におきましては、三菱UFJ投信株式会社の保有株式数142,400株の内61,200株の実質所有株式の数の確認ができておりません。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社及び株式会社ユーエフジェイ銀行についての実質所有株式の数は、平成17年12月19日三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部より入手した期末報告(平成17年11月30日現在)におきまして確認をしております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 738,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,241,800	192,418	
単元未満株式	普通株式 6,338		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,987,038		
総株主の議決権		192,418	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業株式会社	大阪市中央区安土町 1丁目7番20号	738,900		738,900	3.70
計		738,900		738,900	3.70

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置づけ、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保等を勘案してバランスをとりつつ配当額を決定することとしております。

内部留保は将来につながる新製品、新技術へ向けての研究開発投資や生産能力増強、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資等の原資として、今後の業績向上と株主の利益を確保するためには不可欠と考えております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、配当性向を考慮しつつ業績も勘案したうえで2円の増配とし1株につき年間12円(中間配当金5円を含む)の配当を実施することにしました。

内部留保資金の用途は財務体質の強化と業績の向上を図り、経営体質の更なる充実と、今後の事業展開に役立てていく所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年7月14日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	590	436	780	2,400 789	1,389
最低(円)	390	366	310	730 750	768

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,000	915	917	910	950	1,389
最低(円)	900	859	850	875	868	878

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鎮目 泰昌	昭和26年10月6日	昭和50年4月 昭和50年7月 昭和57年8月 昭和58年2月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	1,766
常務取締役	営業本部長兼社 長室MS担当	木下 宏二	昭和20年1月5日	昭和42年4月 昭和57年2月 昭和63年2月 平成元年12月 平成4年7月 平成16年2月 平成17年2月 平成17年4月 平成18年2月	当社入社 当社開発室長 当社取締役 当社東京支店長 当社常務取締役 当社常務取締役品質統括室長 当社常務取締役営業推進本部長兼 品質統括室長 当社常務取締役営業推進本部長 当社常務取締役営業本部長兼社長 室MS担当(現)	21
常務取締役	社長室長兼PM 推進担当	白築 良	昭和15年9月7日	昭和39年3月 平成6年8月 平成9年2月 平成12年2月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成17年2月 平成17年4月	当社入社 当社開発部部長 当社取締役 当社常務取締役開発部長(研究 部・開発部担当) 当社常務取締役研究部長(研究 部・開発部担当) 当社常務取締役研究開発本部長兼 研究部長(研究部・開発部担当) 当社常務取締役研究開発本部長兼 研究所長 当社常務取締役社長室長兼PM推 進室長 当社常務取締役社長室長兼PM推 進担当(現)	28
取締役	管理本部長	今井田 剛	昭和12年3月10日	昭和34年4月 平成2年1月 平成4年8月 平成5年2月 平成15年2月 平成17年2月 平成17年4月 平成17年9月 平成18年2月	三菱レイヨン株式会社入社 同社研修開発室長 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役 当社取締役経営企画本部長兼総務 部長 当社取締役経営企画本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長(現)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長 兼金沢工場長	松本 繁章	昭和19年10月21日	昭和44年4月 平成6年8月 平成8年2月 平成12年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成18年2月	当社入社 当社研究部長 当社取締役 当社取締役柏原工場長 当社取締役生産統括本部長兼柏原工場長 当社取締役生産統括本部長兼松任工場長 当社取締役生産本部長兼金沢工場長(現)	10
取締役	研究開発本部長	上林 泰二	昭和26年2月22日	昭和48年4月 平成6年8月 平成12年2月 平成14年2月 平成17年2月 平成18年2月	当社入社 当社東京開発部次長 当社取締役研究部長 当社取締役開発部長 当社取締役研究開発本部長兼開発部長 当社取締役研究開発本部長(現)	6
常勤監査役		伊田 忠夫	昭和29年1月2日	昭和53年3月 平成12年2月 平成17年2月	当社入社 当社品質管理部長兼MS管理部長 当社常勤監査役(現)	9
監査役		野中英世	昭和4年3月7日	昭和44年4月 平成2年4月 平成6年2月	大阪弁護士会登録 鳥巢・野中法律事務所(現) 当社監査役(現)	2
監査役		吉村 勲	昭和19年3月6日	昭和48年9月 昭和57年8月 平成10年11月 平成15年2月	公認会計士登録 吉村勲公認会計士税理士事務所開業(現) ネクサス監査法人設立・代表社員就任(現) 当社監査役(現)	
計						1,875

(注) 1 監査役 野中英世及び吉村勲は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)  
吉井 昭 昭和19年5月1日 昭和52年 弁護士登録、エートス法律事務所開業 株

3 平成17年2月より、松任工場から金沢工場に名称を変更しております。

4 当社監査役竹立進は平成17年3月に死去退任しました。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

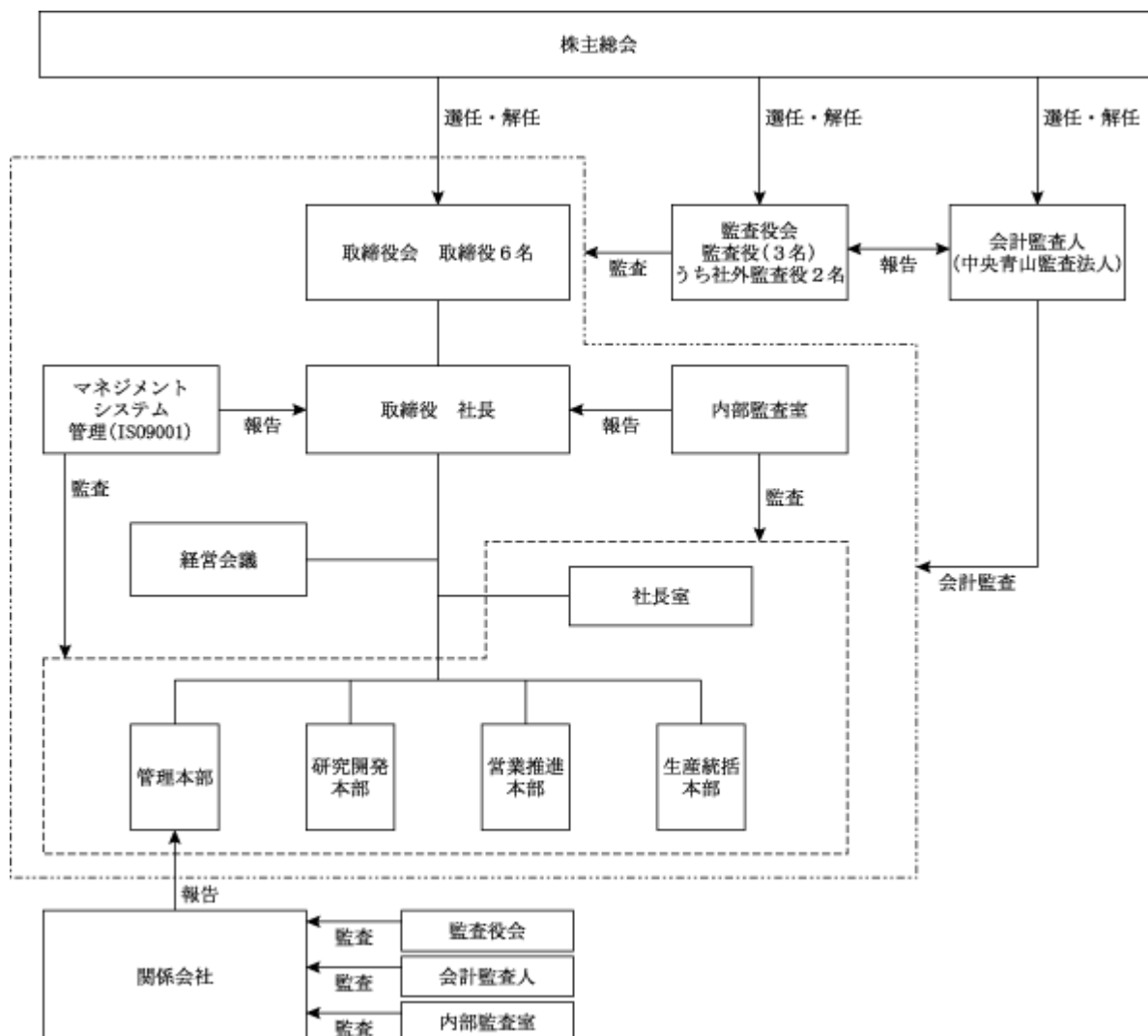
当社におけるコーポレート・ガバナンスは公正な企業活動を期すとともに、経営の透明性を高め経営システムの効率性とスピードの向上を目的とした仕組みと捉えており、社内外とのゴーイング・コンサーン（事業活動の継続）の共通意識を醸成しながら確実に生き残るためにコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題とし、その向上と改善に取り組んでいます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制につきましては、以下のようになっており、今後の必要に応じて組織、体制を見直ししていく所存であります。

(当社グループのコーポレートガバナンス体制)





当社において取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効にする最適なシステムであるとして従来の監査役制度を採用しております。

当期末現在の当社の取締役は6名からなり、社外取締役は選任しておりません。監査役は3名で構成されており、そのうち社外監査役2名を外部から迎えております。

監査役は取締役会、経営会議のすべてに出席し、夫々必要に応じ意見を述べるとともに、的確な指摘をしております。

当社は迅速な意思決定による経営を行うため、原則月1回の取締役会並びに経営会議を開催しています。

取締役会に付議される案件については取締役会の意思決定がより適切に行われるように取締役、理事、監査役が出席する経営会議において事前に協議検討されます。

取締役会は取締役および監査役が出席し、経営の基本方針や法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。今後とも公正で率直な討議を通じて取締役会の機能を充実してまいります。

なおコンプライアンス（法令順守）につきましては、内部監査室（2名）による厳正な監査を実施すると同時に、弁護士および公認会計士並びに税理士の資格をもつ社外監査役からアドバイスを受け、更に会計監査人である中央青山監査法人から適切な会計監査を受けるなど、チェック機能が働くようにしております。なお、業務を執行した公認会計士は、後藤紳太郎氏（継続監査年数9年）、長野秀則氏の2名であり、監査補助者は、公認会計士6名、会計士補3名であります。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は当社出身ではなく、利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンス体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、監査役同席のうえ月1回開催され、経営会議にて付議される重要案件に加え、経営の基本方針や、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況の報告をうけ監督してきました。さらに迅速な情報開示の観点から、決算発表の早期化を進め、また当社ホームページに会社事業の紹介だけでなく、適時開示情報を掲載すると同時に、個別アナリスト、機関投資家からのIR取材への積極的対応などIRの充実に努め、さらに経営の透明性の向上に努めました。

また、リスク管理におきましては、2003年11月取得のISO9001（2000年対応）により品質保証に対する顧客要望を満足させると同時に、同規格で要求されるマネジメントシステムを定期的に見直すことで、事業運営上の不備を補うことができ、経営上のリスク管理も可能になります。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は下記のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	62百万円
監査役を支払った報酬	19百万円
計	82百万円

監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14百万円
上記以外の業務に基づく報酬	6百万円
計	20百万円

(注) なお、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、株式公開支援業務に基づく報酬であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び第58期事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び第59期事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		966,964		304,119	
2 受取手形及び売掛金		6,215,535		6,728,377	
3 たな卸資産		3,035,454		3,196,949	
4 繰延税金資産		75,920		36,547	
5 その他		27,629		41,447	
6 貸倒引当金		8,154		9,584	
流動資産合計		10,313,350	44.9	10,297,856	43.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		7,583,178		7,970,233	
減価償却累計額		3,748,497	3,834,680	4,091,454	3,878,779
2 機械装置及び運搬具		19,402,935		20,474,354	
減価償却累計額		15,679,559	3,723,376	16,449,908	4,024,446
3 土地			1,946,139		2,198,266
4 建設仮勘定			1,600		111,160
5 その他		1,314,409		1,223,311	
減価償却累計額		1,035,341	279,067	964,163	259,148
有形固定資産合計		9,784,862	42.6	10,471,800	44.2
(2) 無形固定資産		5,300	0.0	5,300	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	4	1,890,491		2,374,173	
2 積立保険料		312,177		306,551	
3 長期性預金		300,000		100,000	
4 繰延税金資産		252,219		48,220	
5 その他		101,178		101,847	
投資その他の資産合計		2,856,067	12.5	2,930,791	12.4
固定資産合計		12,646,230	55.1	13,407,891	56.6
資産合計		22,959,580	100.0	23,705,748	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	3,087,472		3,092,027	
2		短期借入金	463,200		182,200	
3		一年以内償還予定の社債	100,000		160,000	
4		未払金	1,403,788		743,136	
5		未払法人税等	694,372		305,517	
6		未払消費税等	59,123		95,453	
7		賞与引当金	25,502		26,661	
8		設備関係支払手形	23,780		30,782	
9		その他	186,939		199,774	
		流動負債合計	6,044,180	26.3	4,835,553	20.4
固定負債						
1		社債	850,000		1,260,000	
2		長期借入金	230,650		266,450	
3		退職給付引当金	124,599		114,085	
4		役員退職慰労引当金	363,199		384,309	
5		繰延税金負債			111,343	
		固定負債合計	1,568,449	6.8	2,136,187	9.0
		負債合計	7,612,629	33.1	6,971,741	29.4
<b>(少数株主持分)</b>						
		少数株主持分	179,689	0.8	192,101	0.8
<b>(資本の部)</b>						
	1	資本金	2,488,544	10.9	2,488,544	10.5
		資本剰余金	2,368,705	10.3	2,368,705	10.0
		利益剰余金	10,271,556	44.7	11,230,563	47.4
		その他有価証券評価差額金	218,322	1.0	634,129	2.7
	2	自己株式	179,867	0.8	180,037	0.8
		資本合計	15,167,261	66.1	16,541,905	69.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	22,959,580	100.0	23,705,748	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,035,803	100.0		23,633,535	100.0
売上原価			17,809,018	80.8		19,418,063	82.2
売上総利益			4,226,784	19.2		4,215,472	17.8
販売費及び一般管理費							
1 運送費		375,321			348,707		
2 貸倒引当金繰入額		1,095			1,347		
3 役員報酬		103,014			115,766		
4 給料手当		264,592			312,614		
5 賞与		103,742			116,461		
6 役員退職慰勞 引当金繰入額		27,999			30,698		
7 研究開発費	1	595,272			679,203		
8 その他		597,687	2,068,726	9.4	700,773	2,305,572	9.7
営業利益			2,158,058	9.8		1,909,900	8.1
営業外収益							
1 受取利息		1,398			1,084		
2 受取配当金		26,996			47,947		
3 受取保険金		868			18,679		
4 企業立地奨励金		7,717			4,617		
5 その他		26,295	63,278	0.3	22,228	94,556	0.4
営業外費用							
1 支払利息		25,569			24,713		
2 社債発行費		42,760			18,600		
3 損害賠償金		15,845					
4 積立保険料解約損					4,343		
5 その他		3,434	87,609	0.4	4,241	51,897	0.2
経常利益			2,133,727	9.7		1,952,558	8.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益					131,028		
2 投資有価証券償還益		472					
3 企業立地促進事業補助金		256,638	257,110	1.2		131,028	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	2	93,198			29,357		
2 社債償還損		11,500					
3 投資有価証券売却損					12,971		
4 投資有価証券評価損		3,148					
5 ゴルフ会員権評価損					850		
6 役員退職慰勞 引当金繰入額		335,200	443,046	2.0		43,179	0.2
税金等調整前当期純利益			1,947,791	8.9		2,040,407	8.6
法人税、住民税及び 事業税		981,059			771,757		
法人税等調整額		150,335	830,723	3.8	69,678	841,436	3.6
少数株主利益			3,987	0.0		12,476	0.0
当期純利益			1,113,080	5.1		1,186,494	5.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,368,705		2,368,705
資本剰余金期末残高			2,368,705		2,368,705
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,326,618		10,271,556
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,113,080	1,113,080	1,186,494	1,186,494
利益剰余金減少高					
1 配当金		158,933		216,542	
2 役員賞与 (取締役賞与)		9,209	168,142	10,945	227,487
利益剰余金期末残高			10,271,556		11,230,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1		1,947,791	2,040,407
2		1,345,848	1,582,320
3		1,095	1,430
4		1,441	1,158
5		24,810	10,514
6		363,199	21,109
7		256,638	
8		11,500	
9		42,760	18,600
10		28,395	49,031
11		25,569	24,713
12			131,028
13		472	
14			12,971
15		3,148	
16			850
17		48,045	29,357
18		10,000	12,000
19		443,770	512,841
20		553,475	161,494
21		447,352	4,555
22		84,860	33,340
	小計	3,005,049	2,893,902
23		28,386	48,474
24		28,977	24,067
25		256,638	
26		704,432	1,160,613
営業活動による キャッシュ・フロー			
		2,556,663	1,757,696
投資活動による キャッシュ・フロー			
1			200,000
2			30,000
3		1,417,831	2,941,751
4		53,719	180,961
5			518,641
6		10,526	
7		22,838	21,385
8			23,287
9		7,377	7,224
10		57,886	815
投資活動による キャッシュ・フロー			
		1,433,354	2,438,578
財務活動による キャッシュ・フロー			
1		20,000	181,000
2		68,500	64,200
3		957,239	581,400
4		1,061,500	130,000
5		22,732	170
6		158,933	216,542
7		1,450	1,450
財務活動による キャッシュ・フロー			
		375,876	11,962
現金及び現金同等物の増減額 (減少は )			
		747,432	692,845
現金及び現金同等物の期首残高			
		213,532	960,964
現金及び現金同等物の期末残高			
		960,964	268,119



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 1社 神港有機化学工業株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)サンユーケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーションは、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)         時価のないもの             移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産     移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法     有形固定資産 定率法。但し、当社の松任工場に設置した特殊化学品製造設備及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。         建物及び構築物 3～50年         機械装置及び運搬具 2～7年 (3) 重要な繰延資産の処理方法     社債発行費         支出時に一括費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金     期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金     連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 (ロ) たな卸資産     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法     有形固定資産 定率法。但し、当社の金沢工場に設置した特殊化学品製造設備及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。         建物及び構築物 3～50年         機械装置及び運搬具 2～7年 (3) 重要な繰延資産の処理方法     社債発行費         同左 (4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金     同左 (ロ) 賞与引当金     同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、当連結会計年度に役員退職慰労金内規の整備を行ったことを機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度の発生額27,999千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額335,200千円は特別損失にそれぞれ計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は27,999千円、税金等調整前当期純利益は363,199千円それぞれ減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資等の減少額」に含めておりました「定期預金の解約による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資等の減少額」に含めておりました「定期預金の解約による収入」は、55,000千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
1 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,993千株であります。	1 当社の発行済株式総数は、普通株式19,987千株であります。
2 連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の株式数と種類 普通株式 369,379株	2 連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の株式数と種類 普通株式 738,954株
3 受取手形裏書譲渡高 78,471千円	
4 関連会社株式 25,032千円	4 関連会社株式 25,032千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 895,564千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 900,904千円
2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 機械装置 38,515千円 撤去費用 45,153千円	2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 機械装置 18,169千円 工具器具備品 8,314千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 966,964千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,000千円 現金及び現金同等物 960,964千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 304,119千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,000千円 現金及び現金同等物 268,119千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">538,538千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">259,315千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">279,222千円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	538,538千円	減価償却累計額相当額	259,315千円	期末残高相当額	279,222千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">558,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">356,527千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">202,435千円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	558,962千円	減価償却累計額相当額	356,527千円	期末残高相当額	202,435千円
	工具器具備品																
取得価額相当額	538,538千円																
減価償却累計額相当額	259,315千円																
期末残高相当額	279,222千円																
	工具器具備品																
取得価額相当額	558,962千円																
減価償却累計額相当額	356,527千円																
期末残高相当額	202,435千円																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">106,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">172,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">279,222千円</td> </tr> </table>	1年以内	106,508千円	1年超	172,714千円	合計	279,222千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">96,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">202,435千円</td> </tr> </table>	1年以内	96,323千円	1年超	106,111千円	合計	202,435千円				
1年以内	106,508千円																
1年超	172,714千円																
合計	279,222千円																
1年以内	96,323千円																
1年超	106,111千円																
合計	202,435千円																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,233千円</td> </tr> </table>	支払リース料	99,233千円	減価償却費相当額	99,233千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,109千円</td> </tr> </table>	支払リース料	110,109千円	減価償却費相当額	110,109千円								
支払リース料	99,233千円																
減価償却費相当額	99,233千円																
支払リース料	110,109千円																
減価償却費相当額	110,109千円																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	824,022	1,307,112	483,089
債券			
その他	5,249	5,612	363
小計	829,271	1,312,724	483,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	594,644	481,106	113,537
債券			
その他			
小計	594,644	481,106	113,537
合計	1,423,915	1,793,831	369,915

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成16年11月30日)

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	25,032
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,628

(注) 非上場株式の取得原価からは、減損処理額3,148千円が控除されております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,088,364	2,172,885	1,084,521
債券			
その他	5,249	7,990	2,741
小計	1,093,613	2,180,875	1,087,262
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	80,700	66,637	14,062
債券			
その他			
小計	80,700	66,637	14,062
合計	1,174,313	2,247,513	1,073,199

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
518,641	131,028	12,971

3 時価評価されていない有価証券(平成17年11月30日)

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	25,032
(2) その他有価証券	
非上場株式	101,628

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

当社及び子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

当社及び子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金：当社及び子会社 昭和39年12月から退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。 厚生年金基金：当社及び子会社 昭和45年7月から従来の退職金制度に上積みして総合設立型年金制度(大阪薬業厚生年金基金)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金：当社及び子会社 昭和39年12月から退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。 厚生年金基金：当社及び子会社 昭和45年7月から従来の退職金制度に上積みして総合設立型年金制度(大阪薬業厚生年金基金)を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年11月30日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>1,454,604千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>1,035,316千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>419,288千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>294,688千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金(+)</td><td>124,599千円</td></tr></table>	退職給付債務	1,454,604千円	年金資産	1,035,316千円	未積立退職給付債務(+)	419,288千円	未認識数理計算上の差異	294,688千円	退職給付引当金(+)	124,599千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年11月30日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>1,565,667千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>1,273,505千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>292,162千円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>178,076千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金(+)</td><td>114,085千円</td></tr></table>	退職給付債務	1,565,667千円	年金資産	1,273,505千円	未積立退職給付債務(+)	292,162千円	未認識数理計算上の差異	178,076千円	退職給付引当金(+)	114,085千円
退職給付債務	1,454,604千円																				
年金資産	1,035,316千円																				
未積立退職給付債務(+)	419,288千円																				
未認識数理計算上の差異	294,688千円																				
退職給付引当金(+)	124,599千円																				
退職給付債務	1,565,667千円																				
年金資産	1,273,505千円																				
未積立退職給付債務(+)	292,162千円																				
未認識数理計算上の差異	178,076千円																				
退職給付引当金(+)	114,085千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>74,556千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>34,443千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>32,673千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>21,892千円</td></tr><tr><td>退職給付費用(+ + +)</td><td>98,218千円</td></tr></table>	勤務費用	74,556千円	利息費用	34,443千円	期待運用収益	32,673千円	数理計算上の差異の費用処理額	21,892千円	退職給付費用(+ + +)	98,218千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>80,401千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>33,455千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>36,236千円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>23,345千円</td></tr><tr><td>退職給付費用(+ + +)</td><td>100,966千円</td></tr></table>	勤務費用	80,401千円	利息費用	33,455千円	期待運用収益	36,236千円	数理計算上の差異の費用処理額	23,345千円	退職給付費用(+ + +)	100,966千円
勤務費用	74,556千円																				
利息費用	34,443千円																				
期待運用収益	32,673千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	21,892千円																				
退職給付費用(+ + +)	98,218千円																				
勤務費用	80,401千円																				
利息費用	33,455千円																				
期待運用収益	36,236千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	23,345千円																				
退職給付費用(+ + +)	100,966千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.3%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>3.5%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	3.5%	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.3%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>3.5%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	3.5%	数理計算上の差異の処理年数	15年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.3%																				
期待運用収益率	3.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.3%																				
期待運用収益率	3.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																				
<p>5 総合設立型厚生年金基金制度の内容</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>年金資産</td><td>2,403,965千円</td></tr></table> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>123,219千円</td></tr></table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table><tr><td>年金資産</td><td>給与総額割合により計算しております。</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>厚生年金基金への要拠出額を用いております。</td></tr></table>	年金資産	2,403,965千円	退職給付費用	123,219千円	年金資産	給与総額割合により計算しております。	退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。	<p>5 総合設立型厚生年金基金制度の内容</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>年金資産</td><td>3,256,841千円</td></tr></table> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>143,270千円</td></tr></table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table><tr><td>年金資産</td><td>給与総額割合により計算しております。</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>厚生年金基金への要拠出額を用いております。</td></tr></table>	年金資産	3,256,841千円	退職給付費用	143,270千円	年金資産	給与総額割合により計算しております。	退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。				
年金資産	2,403,965千円																				
退職給付費用	123,219千円																				
年金資産	給与総額割合により計算しております。																				
退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。																				
年金資産	3,256,841千円																				
退職給付費用	143,270千円																				
年金資産	給与総額割合により計算しております。																				
退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,390千円</p> <p>賞与引当金 10,660千円</p> <p>未払事業税 62,869千円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 75,920千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 76,725千円</p> <p>自己株式買取手数料 399千円</p> <p>退職給付引当金 50,588千円</p> <p>役員退職慰労引当金 148,185千円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 126,274千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 402,174千円</p> <p>繰延税金資産合計 478,094千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 149,954千円</p> <p>繰延税金負債合計 149,954千円</p> <p>繰延税金資産の純額 328,140千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,462千円</p> <p>賞与引当金 11,144千円</p> <p>未払事業税 22,941千円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 36,547千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 44,931千円</p> <p>自己株式買取手数料 399千円</p> <p>退職給付引当金 46,322千円</p> <p>役員退職慰労引当金 156,857千円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 123,356千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 371,867千円</p> <p>繰延税金資産合計 408,415千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 434,991千円</p> <p>繰延税金負債合計 434,991千円</p> <p>繰延税金負債の純額 26,575千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割 0.6%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割 0.6%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.2%</p>



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

当社及び子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

当社及び子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引条件及び取引条件の決定方針等	
役員及びその近親者	谷川由生子	当社取締役社長鎮目泰昌の2親等以内の親族	直接 3.0	近隣の賃借代を参考にして、同等の価格によっております。	
		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		マンションの賃借	2,200		

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

平成12年10月11日に死去された鎮目皓生子氏(当社取締役社長鎮目泰昌の2親等以内の親族)より谷川由生子氏が相続した上記マンションに関して、当連結会計年度において相続発生時に遡って同氏と賃貸借契約を締結いたしました。相続発生時(平成12年10月11日)から賃貸借契約締結時(平成16年6月10日)までの期間、当社は、当社社宅として継続して利用しており、賃借料相当額を谷川由生子氏に仮に支払っておりますが、賃貸借契約締結により、当該賃貸借契約に基づく賃借料に充当されることとなりました。上記金額は、当期に対応する賃借料であり、相続発生時から前連結会計期間末までの期間(37ヶ月間)に対応する賃借料は7,400千円です。なお、当該賃貸借契約は平成16年10月30日付けで解約しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称(住所)	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等	事業上の関係			
関連会社	サンユーケミカル株(大阪市中央区)	30,000	工業薬品製造販売	直接 45.0	兼任 2人	サンユーケミカル株の商品の仕入及び業務の受託			
						取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						商品の仕入	1,026,537	買掛金	384,865
						業務受託料	1,000		

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の仕入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

(2) 業務受託料については、人件費及び業務内容を勘案して每期交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

子会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	サンユーケミカル株 (大阪市中央区)	30,000	工業薬品製造 販売	直接 45.0	兼任 1人	サンユーケミカル株の商品の仕入及び業務の受託
		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		商品の仕入		970,575	買掛金	319,683
		業務受託料		1,000		

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。
- (2) 業務受託料については、人件費及び業務内容を勘案して每期交渉の上、決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,574.82円	1株当たり純資産額	858.72円
1株当たり当期純利益	114.47円	1株当たり当期純利益	60.95円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,113,080千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 10,945千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,102,135千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,628,096株</p> <p>当社は、平成16年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割により新株式を発行しております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,186,494千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 13,281千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,173,213千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 19,248,125株</p> <p>当社は、平成16年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割により新株式を発行しております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	787.41円
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり当期純利益	57.24円
731.82円	787.41円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益		
35.66円	57.24円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		同左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
<p>当社は、平成16年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年1月20日付をもって、以下のように株式分割により新株式の発行しております。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 9,993,519株</p> <p>2 分割の方法 平成16年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株に対し2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>3 配当起算 平成16年12月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)及び当連結会計年度における(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成18年1月23日開催の取締役会の決議に基づき、以下のように払込期日を平成18年2月8日とする一般募集による新株式発行を行い、併せて株式の売出しに関連する自己株式の処分を行っております。</p> <p>この結果、資本金は3,318,344千円、資本準備金は3,195,517千円、自己株式処分差益は99,879千円、発行済株式数は21,787,038株となりました。</p> <p>(1) 新株式発行(一般募集)</p> <p>募集等の方法 引受人の買取引受による募集 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 1,800,000株</p> <p>発行価格 1株につき976円 発行価格の総額 1,756,800千円 発行価額 1株につき920.34円 発行価額の総額 1,656,612千円 発行価額中資本に組入れる額 1株につき461円</p> <p>払込期日 平成18年2月8日 新株の配当起算日 平成17年12月1日 資金の用途 全額を設備投資に充当する予定であります。</p> <p>(2) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に関連する自己株式の処分 野村證券株式会社が、当社株主より当社普通株式を借入れ、同社が当社普通株式の売出しを行い、これに関連する自己株式処分を以下のとおり行いました。</p> <p>処分株式数 当社普通株式 147,600株 処分価額 1株につき920.34円 処分価額の総額 135,842千円 割当先 野村證券株式会社 受渡期日 平成18年2月22日</p>	
前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
1株当たり 純資産額 731.82円	1株当たり 純資産額 787.41円		
1株当たり 当期純利益 35.66円	1株当たり 当期純利益 57.24円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		同左	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪有機化学 工業株式会社 (当社)	第2回無担保社債	平成16年 3月31日	950,000	850,000 (100,000)	年1.07	無担保社債	平成26年 3月31日
神港有機化学 工業株式会社	第1回無担保社債	平成17年 3月31日		570,000 (60,000)	年1.31	無担保社債	平成27年 3月31日
合計			950,000	1,420,000 (160,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	160,000	160,000	160,000	160,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	299,000	118,000	1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金	164,200	64,200	1.620	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	230,650	266,450	1.459	平成21年5月31日
その他の有利子負債				
合計	693,850	448,650		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	164,200	64,200	38,050	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第58期 (平成16年11月30日)		第59期 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		948,282		267,324	
2 受取手形		1,071,808		1,413,795	
3 売掛金		4,519,854		4,645,498	
4 商品		19,795		11,242	
5 製品		1,233,703		1,188,106	
6 原材料		525,705		567,209	
7 仕掛品		1,058,946		1,182,881	
8 貯蔵品		12,409		15,347	
9 前払費用		3,690			
10 繰延税金資産		62,839		24,202	
11 その他		23,140		21,921	
12 貸倒引当金		5,692		6,080	
流動資産合計		9,474,483	44.8	9,331,449	43.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		4,264,112		4,542,890	
減価償却累計額		1,671,212	2,592,900	1,860,065	2,682,825
2 構築物		1,866,233		1,947,338	
減価償却累計額		1,171,392	694,841	1,254,198	693,139
3 機械装置		17,440,679		17,940,648	
減価償却累計額		14,105,557	3,335,122	14,815,037	3,125,610
4 車輛運搬具		52,942		47,389	
減価償却累計額		44,426	8,516	37,796	9,593
5 工具器具備品		1,228,885		1,134,931	
減価償却累計額		963,174	265,711	888,247	246,683
6 土地			1,828,182		2,080,182
7 建設仮勘定					111,160
有形固定資産合計			8,725,274		8,949,195
(2) 無形固定資産					
借地権			5,300		5,300
無形固定資産合計			5,300		5,300
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,837,489		2,305,270	
2 関係会社株式		233,782		233,782	
3 出資金		3,000		3,000	
4 長期前払費用		6,802		6,920	
5 積立保険料		276,530		268,540	
6 長期性預金		300,000		100,000	
7 入会金		5,870		4,120	
8 繰延税金資産		198,364			
9 その他		79,836		80,586	
投資その他の資産合計		2,941,675	13.9	3,002,220	14.1
固定資産合計		11,672,250	55.2	11,956,716	56.2
資産合計		21,146,733	100.0	21,288,165	100.0

区分	注記 番号	第58期 (平成16年11月30日)		第59期 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形		13,812		21,437	
2 買掛金	4	2,628,517		2,609,398	
3 一年以内償還予定の社債		100,000		100,000	
4 未払金		1,389,106		491,267	
5 未払法人税等		667,589		292,130	
6 未払消費税等		54,062		95,453	
7 未払費用		77,656		83,116	
8 預り金		95,011		100,736	
9 設備関係支払手形		1,760		22,349	
流動負債合計		5,027,516	23.8	3,815,889	17.9
固定負債					
1 社債		850,000		750,000	
2 退職給付引当金		114,921		104,982	
3 役員退職慰労引当金		279,411		291,076	
4 繰延税金負債				111,343	
固定負債合計		1,244,333	5.9	1,257,402	5.9
負債合計		6,271,850	29.7	5,073,292	23.8
<b>(資本の部)</b>					
資本金	1	2,488,544	11.8	2,488,544	11.7
資本剰余金					
1 資本準備金		2,368,705	11.2	2,368,705	11.1
利益剰余金					
1 利益準備金		505,995	2.4	505,995	2.4
2 任意積立金					
別途積立金		7,610,000	36.0	7,610,000	35.7
3 当期末処分利益		1,867,757	8.8	2,798,924	13.2
利益剰余金合計		9,983,753	47.2	10,914,920	51.3
その他有価証券評価差額金	5	213,747	1.0	622,740	2.9
自己株式	2	179,867	0.9	180,037	0.8
資本合計		14,874,883	70.3	16,214,873	76.2
負債及び資本合計		21,146,733	100.0	21,288,165	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	第58期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			第59期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		17,403,570			18,494,318		
1 製品売上高		1,972,725	19,376,296	100.0	1,863,658	20,357,976	100.0
2 商品売上高							
売上原価		5,853			19,795		
1 商品期首たな卸高		942,567			1,233,703		
2 製品期首たな卸高		1,796,116			1,687,674		
3 当期商品仕入高		13,880,611			14,647,092		
4 当期製品製造原価	2	16,625,149			17,588,265		
合計		19,795			11,242		
5 商品期末たな卸高		1,233,703	15,371,649	79.3	1,188,106	16,388,916	80.5
6 製品期末たな卸高			4,004,646	20.7		3,969,060	19.5
売上総利益							
販売費及び一般管理費		350,676			314,735		
1 運送費		920					
2 販売促進費		9,078			11,845		
3 広告宣伝費		1,253			388		
4 貸倒引当金繰入額		73,690			82,046		
5 役員報酬		249,000			298,883		
6 給料手当		97,695			110,356		
7 賞与		10,949			11,475		
8 退職給付費用		20,784			21,254		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		50,558			47,771		
10 法定福利費		20,434			20,079		
11 福利厚生費		20,115			20,768		
12 交際費		46,516			54,892		
13 旅費交通費		35,088			32,186		
14 通信費		4,750			1,701		
15 修繕費		15,113			12,948		
16 事務用品費		4,808			36,100		
17 租税公課		172,596			184,541		
18 賃借料		19,785			37,133		
19 保険料		116,140			148,863		
20 支払手数料		10,333			10,896		
21 水道光熱費		13,067			14,095		
22 図書印刷費		4,702			4,307		
23 会費会合費		3			300		
24 寄付金		5,547			9,233		
25 減価償却費		595,272			679,203		
26 研究開発費	1 2	9,126	1,958,010	10.1	8,377	2,174,386	10.7
27 雑費			2,046,635	10.6		1,794,673	8.8
営業利益							
営業外収益		1,397			1,082		
1 受取利息		30,736			51,561		
2 受取配当金		868			17,488		
3 受取保険金		7,717			4,617		
4 企業立地奨励金	4	23,703	64,424	0.3	19,400	94,149	0.5
5 雑収入							

区分	注記 番号	第58期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			第59期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		2,491			2,769		
2 社債利息		12,503			9,639		
3 社債発行費		42,760					
4 損害賠償金		15,845					
5 積立保険解約損					4,343		
6 雑損失		3,434	77,034	0.4	2,187	18,939	0.1
経常利益			2,034,025	10.5		1,869,884	9.2
特別利益							
1 投資有価証券償還益		472					
2 投資有価証券売却益					131,028		
3 企業立地促進事業補助金		256,638	257,110	1.3		131,028	0.6
特別損失							
1 固定資産除却損	3	92,580			27,475		
2 社債償還損		11,500					
3 ゴルフ会員権評価損					850		
4 投資有価証券売却損					12,971		
5 投資有価証券評価損		3,148					
6 役員退職慰労 引当金繰入額		258,627	365,857	1.9		41,297	0.2
税引前当期純利益			1,925,279	9.9		1,959,615	9.6
法人税、住民税 及び事業税		932,258			733,951		
法人税等調整額		113,769	818,488	4.2	69,954	803,906	3.9
当期純利益			1,106,790	5.7		1,155,709	5.7
前期繰越利益			833,160			1,739,455	
中間配当額			72,193			96,240	
当期末処分利益			1,867,757			2,798,924	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		第59期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	9,009,753	64.6	9,534,089	64.5
労務費		2,188,541	15.7	2,157,573	14.6
経費		2,747,397	19.7	3,079,365	20.9
当期総製造費用		13,945,693	100.0	14,771,027	100.0
期首仕掛品たな卸高		993,864		1,058,946	
合計		14,939,557		15,829,974	
期末仕掛品たな卸高		1,058,946		1,182,881	
当期製品製造原価		13,880,611		14,647,092	

(脚注)

第58期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第59期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,152,350千円 燃料費 242,880千円 電力費 223,392千円 修繕費 356,800千円	1 このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,369,132千円 燃料費 315,582千円 電力費 220,397千円 修繕費 354,860千円
(原価計算の方法) 組別総合原価計算制度を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第58期 (平成17年2月25日)		第59期 (平成18年2月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,867,757		2,798,924
利益処分数額					
1 株主配当金		120,301		134,736	
2 取締役賞与金		8,000	128,301	9,600	144,336
次期繰越利益			1,739,455		2,654,587

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

区分	第58期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第59期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定してありま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法。但し、松任工場に設置 した特殊化学品製造設備及び平 成10年4月1日以降取得の建物 (附属設備は除く)については定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 運搬具 2～7年</p> <p>長期前払費用 定額法。</p>	<p>有形固定資産 定率法。但し、金沢工場に設置 した特殊化学品製造設備及び平 成10年4月1日以降取得の建物 (附属設備は除く)については定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 運搬具 2～7年</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に一括費用処理してありま す。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上してあり ます。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(15年)による定額法によ り、それぞれ発生の翌期から費用処 理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

区分	第58期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第59期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、当事業年度に役員退職慰労金内規の整備を行ったことを機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額20,784千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額258,627千円は特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は20,784千円、税引前当期純利益は279,411千円それぞれ減少しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成16年11月30日)	第59期 (平成17年11月30日)
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数と種類は次のとおりであります。            会社が発行する株式総数 普通株式 38,000千株            ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。            発行済株式総数 普通株式 9,993千株</p>	<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数と種類は次のとおりであります。            会社が発行する株式総数 普通株式 38,000千株            ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。            発行済株式総数 普通株式 19,987千株</p>
<p>2 会社が保有する自己株式の数と種類            普通株式 369,379株</p>	<p>2 会社が保有する自己株式の数と種類            普通株式 738,954株</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高 78,471千円</p>	
<p>4 関係会社に係る注記            区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。            買掛金 384,865千円</p>	<p>4 関係会社に係る注記            区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。            買掛金 319,683千円</p>
<p>5 配当制限に係る注記            商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は213,747千円であります。</p>	<p>5 配当制限に係る注記            商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は622,740千円であります。</p>

## (損益計算書関係)

第58期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第59期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び賞与 301,925千円</p> <p>法定福利費及び福利厚生費 72,974千円</p> <p>減価償却費 37,863千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <p>研究開発費の総額 869,960千円</p> <p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 38,432千円</p> <p>撤去費用 45,153千円</p>	<p>1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び賞与 377,096千円</p> <p>法定福利費及び福利厚生費 76,206千円</p> <p>減価償却費 37,523千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <p>研究開発費の総額 874,447千円</p> <p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 16,494千円</p> <p>4 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 28,638千円</p>



## (リース取引関係)

第58期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第59期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 504,518千円	取得価額相当額 524,942千円
減価償却累計額相当額 232,180千円	減価償却累計額相当額 324,532千円
期末残高相当額 272,337千円	期末残高相当額 200,410千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 101,648千円	1年以内 94,298千円
1年超 170,689千円	1年超 106,111千円
合計 272,337千円	合計 200,410千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 94,373千円	支払リース料 105,249千円
減価償却費相当額 94,373千円	減価償却費相当額 105,249千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

第58期(平成16年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第59期(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第58期 (平成16年11月30日)	第59期 (平成17年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,390千円</p> <p>未払事業税 60,448千円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 62,839千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 76,725千円</p> <p>自己株式買取手数料 399千円</p> <p>退職給付引当金 46,543千円</p> <p>役員退職慰労引当金 113,161千円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 107,026千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 343,856千円</p> <p>繰延税金資産合計 406,695千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 145,492千円</p> <p>繰延税金負債合計 145,492千円</p> <p>繰延税金資産の純額 261,203千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,462千円</p> <p>未払事業税 21,739千円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 24,202千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 44,931千円</p> <p>自己株式買取手数料 399千円</p> <p>退職給付引当金 42,517千円</p> <p>役員退職慰労引当金 117,886千円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 106,803千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 312,538千円</p> <p>繰延税金資産合計 336,741千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 423,882千円</p> <p>繰延税金負債合計 423,882千円</p> <p>繰延税金負債の純額 87,141千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割等 0.6%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割等 0.6%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0%</p>



(重要な後発事象)

第58期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		第59期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
<p>当社は、平成16年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年1月20日付をもって、以下のように株式分割により新株式の発行しております。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 9,993,519株</p> <p>2 分割の方法 平成16年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株に対し2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>3 配当起算 平成16年12月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)及び当事業年度における(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成18年1月23日開催の取締役会の決議に基づき、以下のように払込期日を平成18年2月8日とする一般募集による新株式発行を行い、併せて株式の売出しに関連する自己株式の処分を行っております。</p> <p>この結果、資本金は3,318,344千円、資本準備金は3,195,517千円、自己株式処分差益は99,879千円、発行済株式数は21,787,038株となりました。</p> <p>(1) 新株式発行(一般募集)</p> <p>募集等の方法 引受人の買取引受による募集 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 1,800,000株</p> <p>発行価格 1株につき976円 発行価格の総額 1,756,800千円 発行価額 1株につき920.34円 発行価額の総額 1,656,612千円 発行価額中資本に組入れる額 1株につき461円</p> <p>払込期日 平成18年2月8日 新株の配当起算日 平成17年12月1日 資金の用途 全額を設備投資に充当する予定であります。</p> <p>(2) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に関連する自己株式の処分 野村證券株式会社が、当社株主より当社普通株式を借入れ、同社が当社普通株式の売出しを行い、これに関連する自己株式処分を以下のとおり行いました。</p> <p>処分株式数 当社普通株式 147,600株 処分価額 1株につき920.34円 処分価額の総額 135,842千円 割当先 野村證券株式会社 受渡期日 平成18年2月22日</p>	
<p>第57期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p> <p>1株当たり 純資産額 717.07円 1株当たり 当期純利益 34.14円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>第58期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p> <p>1株当たり 純資産額 772.37円 1株当たり 当期純利益 57.06円</p> <p>同左</p>		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱レイヨン(株)	806,190	575,619
(株)カネカ	161,000	230,391
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149	225,246
松下電器産業(株)	75,310	181,873
ダイセル化学工業(株)	168,000	129,528
新興プランテック(株)	205,000	111,725
三菱UFJ証券(株)	57,675	79,591
(株)三菱ケミカルホールディングス	112,250	78,687
トヨタ自動車(株)	12,000	69,480
(株)島田商会	180,000	63,000
その他26銘柄	873,231	552,137
計	2,650,805	2,297,280

(注) 1 (株)UFJホールディングスは、平成17年10月1日に(株)三菱東京フィナンシャルグループと経営統合し、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループとなっております。

2 三菱証券(株)は、平成17年10月1日にUFJつばさ証券(株)と合併し、三菱UFJ証券(株)となっております。

3 三菱化学(株)は、平成17年10月3日に三菱ウェルファーマ(株)との株式移転により、共同持株会社 (株)三菱ケミカルホールディングスを設立しております。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000,000	7,990
計	10,000,000	7,990

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,264,112	295,332	16,554	4,542,890	1,860,065	204,578	2,682,825
構築物	1,866,233	103,393	22,289	1,947,338	1,254,198	103,796	693,139
機械装置	17,440,679	823,949	323,979	17,940,648	14,815,037	1,016,965	3,125,610
車両運搬具	52,942	5,944	11,498	47,389	37,796	4,292	9,593
工具器具備品	1,228,885	71,596	165,551	1,134,931	888,247	82,346	246,683
土地	1,828,182	252,000		2,080,182			2,080,182
建設仮勘定		143,110	31,950	111,160			111,160
有形固定資産計	26,681,037	1,695,326	571,822	27,804,540	18,855,345	1,411,980	8,949,195
無形固定資産							
借地権	5,300			5,300			5,300
無形固定資産計	5,300			5,300			5,300
長期前払費用	21,353	4,130	9,514	15,970	9,050	3,909	6,920
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	酒田工場	特殊化学品製造設備建屋	196,071千円
機械装置	酒田工場	特殊化学品製造設備	438,459千円
土地	金沢工場	工場用地取得	142,000千円
	酒田工場	寮用地取得	110,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	大阪工場	製造設備の除却によるもの	276,614千円
------	------	--------------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,488,544			2,488,544
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(9,993,519)	(9,993,519)	( )	(19,987,038)
	普通株式 (千円)	2,488,544			2,488,544
	計 (株)	(9,993,519)	(9,993,519)	( )	(19,987,038)
	計 (千円)	2,488,544			2,488,544
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,368,705			2,368,705
	計 (千円)	2,368,705			2,368,705
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	505,995			505,995
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	7,610,000			7,610,000
	計 (千円)	8,115,995			8,115,995

- (注) 1 当期末における自己株式数は738,954株であります。  
 2 当社は、平成16年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割により新株式を発行しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,692	6,080		5,692	6,080
役員退職慰労引当金	279,411	21,254	9,589		291,076

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	6,988
預金の種類	
当座預金	225,319
普通預金	2,856
別段預金	2,160
自由金利型定期預金	30,000
計	260,335
合計	267,324

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)島田商会	896,641
純正化学(株)	156,277
凸版印刷(株)	119,198
荒川化学工業(株)	107,884
(株)ジャパンケム	45,798
その他	87,994
合計	1,413,795

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年12月	431,336
平成18年1月	455,862
平成18年2月	463,831
平成18年3月	46,443
平成18年4月	16,322
合計	1,413,795



(八)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)島田商会	1,062,125
凸版印刷(株)	864,085
森六(株)	351,652
東洋インキ製造(株)	310,644
(株)カネカ	230,533
その他	1,826,456
合計	4,645,498

(b) 売掛金滞留状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
4,519,854	21,548,306	21,422,662	4,645,498	82.2	77.6

(注) 1 
$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間} = 365 \times \frac{((A) + (D)) \times \frac{1}{2}}{(B)}$$

2 発生高には、仮受消費税等1,026,085千円及び立替運賃189,243千円が含まれております。

(二)商品

内訳	金額(千円)
エステル化製品	7,294
有機合成品	3,948
合計	11,242

(ホ)製品

内訳	金額(千円)
エステル化製品	433,675
有機合成品	19,262
特殊化学品	724,637
その他	10,530
合計	1,188,106

(へ)原材料

内訳	金額(千円)
エチレン誘導体	36,619
有機酸類	6,427
プロピレン誘導体	56,753
工業用薬品	421,613
無機薬品	7,539
その他	38,256
合計	567,209

(ト)仕掛品

内訳	金額(千円)
エステル化製品	663,726
有機合成品	41,866
特殊化学品	461,128
その他	16,159
合計	1,182,881

(チ)貯蔵品

内訳	金額(千円)
A重油等燃料	7,202
荷造資材	8,145
合計	15,347

b 負債の部

(イ)支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
中島建設(株)	5,715
(有)石井工業所	4,119
裏家電気工業(株)	3,134
(株)ミヤシゲ	2,380
丸文通商(株)	1,588
その他	4,499
合計	21,437

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年12月	5,752
平成18年1月	15,685
合計	21,437

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本触媒	321,900
サンユーケミカル(株)	319,683
三菱レイヨン(株)	183,094
昭和電工(株)	153,255
森六(株)	129,931
その他	1,501,533
合計	2,609,398

(八)未払金

相手先	金額(千円)
健康年金保険料	61,873
固定資産税	39,605
信越エンジニアリング(株)	23,530
(株)畑本水道工業所	22,049
日本海急送(株)	20,738
その他	323,471
合計	491,267

(二)設備関係支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
中島建設(株)	18,721
裏家電気工業(株)	1,942
(株)アドバンス	1,207
(株)ミヤシゲ	252
(有)液クロサイエンス	225
合計	22,349

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年12月	9,066
平成18年1月	13,282
合計	22,349

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	毎年12月1日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、未満株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	(注) U F J 信託銀行株式会社は、合併により平成17年10月1日付で三菱U F J 信託銀行株式会社に商号変更しております。
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱U F J 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号 三菱U F J 信託銀行株式会社
取次所	三菱U F J 信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱U F J 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号 三菱U F J 信託銀行株式会社
取次所	三菱U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                                         |                |                               |                          |
|---------------------------------------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の<br>訂正報告書                                   | 事業年度<br>(第55期) | 自 平成12年12月1日<br>至 平成13年11月30日 | 平成17年2月25日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書                                   | 事業年度<br>(第56期) | 自 平成13年12月1日<br>至 平成14年11月30日 | 平成17年2月25日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書                                   | 事業年度<br>(第57期) | 自 平成14年12月1日<br>至 平成15年11月30日 | 平成17年2月25日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                                 | 事業年度<br>(第58期) | 自 平成15年12月1日<br>至 平成16年11月30日 | 平成17年2月25日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書                                               | (第59期中)        | 自 平成16年12月1日<br>至 平成17年5月31日  | 平成17年8月10日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書及び<br>その添付書類                                 | (公募による普通株式発行)  |                               | 平成18年1月23日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書の<br>訂正報告書                                     | (第58期中)        | 自 平成15年12月1日<br>至 平成16年5月31日  | 平成18年1月27日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の<br>訂正報告書                                   | 事業年度<br>(第58期) | 自 平成15年12月1日<br>至 平成16年11月30日 | 平成18年1月27日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (9) 半期報告書の<br>訂正報告書                                     | (第59期中)        | 自 平成16年12月1日<br>至 平成17年5月31日  | 平成18年1月27日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (10) 有価証券届出書の<br>訂正届出書<br>(上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。) |                |                               | 平成18年1月27日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (11) 有価証券届出書の<br>訂正届出書<br>(上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。) |                |                               | 平成18年2月1日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年2月25日

大阪有機化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 後藤 紳太郎  
関与社員

関与社員 公認会計士 長野 秀則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月20日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

大阪有機化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は払込期日を平成18年2月8日とする一般募集による新株式発行を行い、併せて株式の売出しに関連する自己株式の処分を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年2月25日

大阪有機化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 後藤 紳太郎  
関与社員

関与社員 公認会計士 長野 秀則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な会計方針5に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月20日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

大阪有機化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は払込期日を平成18年2月8日とする一般募集による新株式発行を行い、併せて株式の売出しに関連する自己株式の処分を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。